

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,993千円	10,808千円	10,478千円	0千円
総人件費	59,083千円	58,705千円	51,181千円	
総事業コスト	71,076千円	69,513千円	61,659千円	

事務事業名	01	指定金融機関, 収納代理金融機関等及び公金預金の管理に関する事務				指標名	指定金融機関の検査回数				指標種別	成果指標	指標の概要	指定金融機関の検査を実施する。					
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	-	4	4	4	4	4	4							
総合戦略	-	-	-	-	実績	4	4	-											
個別計画	-					改善目標	H27年度				H28年度								
根拠法令等	つくば市会計規則					事業計画	3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。収納代理金融機関の検査の実施を検討する。支払準備資金に一時的に余裕ができたときは, 指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また, 歳入歳出外現金及び基金については, 運用基金は決済用預金で, 当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。				3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施する。支払準備資金に一時的に余裕ができたときは, 指定金融機関等で定期預金に積み立てるなどして運用する。また, 歳入歳出外現金及び基金については, 運用基金は決済用預金で, 当面支出する予定のない資金は定期預金で運用する。				その他の指標	-			
事業分類	D 内部管理事業					活動実績	指定金融機関の検査は, 事業計画のとおり, 5月・8月・11月・2月の年4回実施した。収納代理金融機関については, 検査の実施を検討したが, 収納代理機関の数が16行と多いため日程の調整が出来ず今年度は実施しないこととした。リスク管理を行う中で金融機関を選定し, 適正な資金の管理運用を行った。				上半期活動実績				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ					成果	適切かつ円滑な事務執行を行うことができた。				上半期成果				事業費(A)	9,137千円	492千円	496千円	0千円
事業の目的	公金・収納及び支払事務の安全かつ効率的な運用を図るため。公金の適正な管理運用を図るため。					課題									国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	市の収納及び支払事務を委任している指定金融機関の(株)常陽銀行については, 3ヶ月に一度の割合で指定金融機関の検査を実施している。収支日計表を毎日確認し, 毎日の支払いについては, 「つくば市資金管理及び運用基準」に基づいて, 資金に一時的に余裕ができたときは, 定期預金に積み立てるなどして運用している。					評価	有効性 中: 適切な成果が得られている								県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	環境性					評価	効率性 中: 適切な費用対効果が得られている								地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
						評価	総合評価 B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施								その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
														一般財源	9,137千円	492千円	496千円	0千円	
														人件費(B)	7,593千円	3,714千円	3,714千円		
														正職員	従事割合 1.00人	0.50人	0.50人		
														時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
														臨時職員等	無	無	無		
														事業コスト(A+B)	16,730千円	4,206千円	4,210千円		
														H29年度当初積算根拠					
														H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,993千円	10,808千円	10,478千円	0千円
総人件費	59,083千円	58,705千円	51,181千円	
総事業コスト	71,076千円	69,513千円	61,659千円	

事務事業名	02	公金の出納保管, 例月出納検査, 源泉所得税及び法定調書に関する事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -		
総合戦略	-	-	実績	-	-	-						
個別計画	-	-	H27年度				H28年度					
根拠法令等	・所得税法 ・地方自治法第235条の2, つくば市監査基準		改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	C 義務的事業		事業計画	・公金の出納事務については, 適正かつ円滑な事務処理を行い, 現金は事故のないように金庫に保管する。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務。 ・年間12回の円滑な検査の受検。				事業計画	・公金の出納事務については, 適正かつ円滑な事務処理を行い, 現金は事故のないように金庫に保管する。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務。 ・円滑な例月出納検査の受検。(年間12回)			
執行体制	職員のみ		活動実績	・支出については, 伝票ごとに支払処理を行い, 適正に予算が執行されているかを確認し, 収入については, 収入票を起票し日計表との確認を行った。窓口で納付された現金は, 適切に処理した。・適正な所得税の源泉徴収事務を行い, 土浦税務署に毎月10日に遅滞なく納付した。法定調書については, 法定調書の検収を行い, 税務署にはe-Tax, 市町村にはeL-TAXで報告した。・毎月1回, 監査委員に, 歳入歳出伝票の検査を受け預金等の現金保管状況を報告した。				上半期活動実績	-			
事業の目的	・出納事務をととして, 予算の適正な執行を図る。また, 現金を事故のないように保管するため。 ・所得税法に基づいた適正な所得税の源泉徴収事務を行うため。 ・例月の出納検査によって歳入歳出事務を適正かつ, 円滑に進めるため。		成果	適切かつ円滑な事務執行を行うことができた。				上半期成果	-			
事業の概要	・歳入歳出予算に基づく支出命令及び収入調定により適正かつ円滑な事務処理を行う。また, 現金を金庫に保管する。 ・源泉所得税の適正な徴収及び納付。 ・1ヶ月における歳入・歳出伝票を日付毎に科目の順に整理し通し番号付し検査を受ける。また, 預金等の現金保管状況等を報告する。 法定調書の検収及び税務署・市町村への報告。		課題	-				課題	-			
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	有効性	-				有効性	-			
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	効率性	-				効率性	-			
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-				総合評価	-			
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	2,856千円	10,021千円	9,646千円	0千円			
内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円							
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
	一般財源	0千円	10,021千円	9,646千円	0千円							
人件費(B)	20,828千円	22,922千円	19,065千円									
内訳	正職員	従事割合	2.70人	3.00人	2.50人							
	時間外勤務	120.00時間	238.75時間	185.00時間								
	臨時職員等	有	有	有								
事業コスト(A+B)	23,684千円	32,943千円	28,711千円									
H29年度当初積算根拠	-											
H29年度の方向性	-	理由	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,993千円	10,808千円	10,478千円	0千円
総人件費	59,083千円	58,705千円	51,181千円	
総事業コスト	71,076千円	69,513千円	61,659千円	

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係, 審査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	11	出納事務に要する経費

事務事業名	03	支出負担行為及び支出命令の審査事務及び債権者登録事務	指標名	起票誤りによる伝票の返却率					指標種別	-	指標の概要	起票誤りによる伝票の返却率					
				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度					H31年度	H32年度			
戦略プラン	-	-	-	-	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内	5%以内						
総合戦略	-	-	-	-	3.70%	4.66%	-										
個別計画	-	-	-	-	H27年度			H28年度			その他の指標	-					
根拠法令等	つくば市会計規則		事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令, 予算及び会計規則に従い, 適切な伝票の審査を行う。 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 法令, 予算及び会計規則に従い, 適切な伝票の審査を行う。 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 法令, 予算及び会計規則に従い, 適切な伝票の審査を行った。伝票起票誤りによる返却伝票を減らすため, 担当者への直接指導, 研修のほか課メール, テロップ等で注意喚起した。 年間審査件数 86,648件 年間返却件数 4,041件 債権者登録は新規・修正合わせて3,703件登録した。 				上半期活動実績	-				事業費(A)	0千円	295千円	336千円	0千円
執行体制	職員のみ		成果	-				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> 公金取り扱いの効率的運営と安全性を図る。 債権者登録情報を利用し, 一括口座払として迅速かつ的確な支払を行うため。 		課題	-				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 支出負担行為が法令又は予算に違反していないこと及び支出負担行為に係る債務が確定している等の確認, 支出命令に対する審査。 財務会計システムに債権者の口座等の情報の入力と管理。 		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	0千円	295千円	336千円	0千円
				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	30,662千円	32,069千円	28,402千円	
											正職員	従事割合	3.70人	4.00人	3.50人		
											時間外勤務	946.00時間	882.42時間	900.00時間			
											臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	30,662千円	32,364千円	28,738千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	12	決算事務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	290千円	259千円	315千円	0千円
総人件費	1,574千円	1,486千円	1,911千円	
総事業コスト	1,864千円	1,745千円	2,226千円	

事務事業名	01	決算書調製事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度			
総合戦略	-	-	実績	-	-	-							
個別計画	-	-	改善目標	H27年度				H28年度					
根拠法令等	地方自治法第233条 つくば市会計規則第92条		事業計画	歳入歳出事項別明細書を6/20までに財務部長に報告する。決算審査のための資料を作成する(決算書, 決算審査資料及び内訳書)。決算書に付随する資料を作成する。(財産に関する調書, 有価証券, 物品, 債権, 基金に関する資料等)。決算書印刷は8月初に発注し, 8月中旬までに納品。26年度歳入歳出決算書を市長に提出する。				歳入歳出事項別明細書を6/20までに財務部長に報告する。決算審査のための資料を作成する(決算書, 決算審査資料及び内訳書)。決算書に付随する資料を作成する(財産に関する調書, 有価証券, 物品, 債権, 基金に関する資料等)。決算書印刷は7月中旬に発注し, 8月初までに納品。27年度歳入歳出決算書を市長に提出する。ホームページに掲載する。					
事業分類	D 内部管理事業		活動実績	事項別明細書を6/18に財務部長に報告した。決算審査のための資料を作成し, 決算書に付随する資料を作成した。平成26年度歳入歳出決算書を調整し市長に提出した。決算書280冊を印刷製本し各課に配布した。各交流センター及び中央図書館に閲覧用として配布した。ホームページに掲載した。				上半期活動実績					
執行体制	職員のみ		成果	事業計画のとおり決算書を調製し, 市長に報告した。26年度会計の歳入歳出の適正な予算執行実績が決算書により示すことができた。また, ホームページに掲載することにより, 市民に対する行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実に努めた。				上半期成果					
事業の目的	歳入歳出予算について決算を調製することにより, 市の財政内容を明らかにし, 財政運営の資料とするとともに, 市民に対する行政運営の透明性の向上と市政への理解と信頼の充実に努めるため。		課題	-				課題					
事業の概要	出納整理期間終了後三ヶ月以内に歳入歳出及び証書類を整理し, 各会計の事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書を調製する		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-			
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
環境	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
関連性	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	290千円	259千円	315千円	0千円	
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源	290千円	259千円	315千円	0千円	人件費(B)	1,574千円	1,486千円	1,911千円		
			正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.25人	時間外勤務	20.00時間	0.00時間	20.00時間		
			臨時職員等	無	無	無	無	事業コスト(A+B)	1,864千円	1,745千円	2,226千円		
			H29年度当初積算根拠	-									
			H29年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
会計事務局	-	出納係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	06	13	共同物品調達に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	10,636千円	12,825千円	15,068千円	0千円
総人件費	3,038千円	2,229千円	1,857千円	
総事業コスト	13,674千円	15,054千円	16,925千円	

事務事業名	01 共同物品調達(コピー用紙・封筒)	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
総合戦略	-	実績	-	-	-					その他の指標	-						
個別計画	-	改善目標	H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	つくば市契約規則	事業計画	会計事務局で一括して契約することで、単価の軽減を図る。単価契約することで、保管場所を最小限にとどめ、在庫管理に係る労力を最小限にする。				4月に年度契約のため、一般競争入札を行う。全庁的に使用するコピー用紙・封筒会計事務局で一括して契約することで単価の軽減を図る。				事業費(A)	10,636千円	12,825千円	15,068千円	0千円		
事業分類	D 内部管理事業	活動実績	一般競争入札で単価契約を締結した。不要なコピー用紙の使用を抑えるよう保管場所に注意文書を掲示した。在庫管理に係る労力が軽減するようイントラ内の在庫管理システムの入力漏れをなくすようイントラのテロップや保管場所に注意文書を掲示する等周知した。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	成果	一般競争入札により業者を選定したため、昨年度よりも単価を安くすることができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	業務で頻繁に使用するコピー用紙・封筒を会計事務局で一括購入することにより、購入事務の簡素化及び単価の軽減を図るため。	課題	物品の在庫管理については、イントラで管理しているが、使用量の入力を怠る職員が多いため、実際には保管場所へ直接出向いて在庫数の確認をしており、労力がかかっている。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	競争入札により締結(単価契約)した業者から、コピー用紙・封筒の在庫が少なくなり次第発注することで、在庫を管理する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	-		事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001 関連性	グリーン購入法に基づく評価値が80点以上を達成し、また不要なコピー用紙の使用を抑えるよう周知することにより使用量の削減につながり環境に配慮した事業である。	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			一般財源	10,636千円	12,825千円	15,068千円	0千円		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			人件費(B)	3,038千円	2,229千円	1,857千円			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			正職員	従事割合	0.40人	0.30人	0.25人		
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
											臨時職員等	無	無	-			
											事業コスト(A+B)	13,674千円	15,054千円	16,925千円			
											H29年度当初積算根拠	-					
											H29年度の方向性	-	理由	-			